



## 2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社 松屋

上場取引所 東

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程 TEL 03-3567-1211

定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	65,039	23.3	2,280		2,107		1,000	
2021年2月期	52,730	41.3	3,904		3,957		4,417	

(注) 包括利益 2022年2月期 1,002百万円 ( %) 2021年2月期 4,457百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	18.85		6.0	3.8	3.5
2021年2月期	83.22		23.8	6.9	7.4

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 0百万円 2021年2月期 31百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	54,262	18,007	31.8	325.05
2021年2月期	56,449	16,241	28.8	305.93

(参考) 自己資本 2022年2月期 17,247百万円 2021年2月期 16,241百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	1,247	5,380	4,707	2,391
2021年2月期	2,760	891	2,668	2,965

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		0.00	0.00			
2022年2月期		0.00		0.00	0.00			
2023年2月期(予想)		0.00						

(注) 2023年2月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000		50		50		50	95.0	0.94

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、総額売上高(従来の計上方法による売上高)の予想は、77,000百万円(+18.4%)であります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	53,289,640 株	2021年2月期	53,289,640 株
期末自己株式数	2022年2月期	228,418 株	2021年2月期	199,874 株
期中平均株式数	2022年2月期	53,065,049 株	2021年2月期	53,082,161 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	59,461	25.6	1,738		1,982		824	
2021年2月期	47,347	42.0	3,230		4,155		4,303	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	15.52	
2021年2月期	81.00	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	51,989	16,086	30.9	302.76
2021年2月期	54,240	15,268	28.2	287.35

(参考) 自己資本 2022年2月期 16,086百万円 2021年2月期 15,268百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000		100		100	87.9	1.88

(注)2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、総額売上高(従来の計上方法による売上高)の予想は、71,000百万円(+19.4%)であります。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権下での新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、社会・経済活動の維持・両立を目指した各種政策の効果や、一部の海外経済の改善もあり、一時は、日経平均株価がバブル期以来の水準にまで上昇する等の持ち直し基調で推移いたしました。しかしながら、世界各国における新型コロナウイルス感染症の度重なる拡大に伴う経済活動の足踏みに加え、地政学リスクや金融資本市場の変動等の影響による不確実性の高まりもあり、先行きの不透明感が払拭できない状況が続きました。

百貨店業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた営業時間の短縮や一部の売場で臨時休業を余儀なくされました。一方で、緊急事態宣言の解除に伴い消費マインドが徐々に復調したこと、また、コロナ禍で創出した様々な取組みが寄与したこと等もあり、東京地区百貨店売上高は前年実績を上回りました。

このような状況の中、当社グループでは、前3ヵ年計画の反省と成果を踏まえつつ、2019年11月に創業150周年を迎えた本3ヵ年は、「中期経営計画『デザインの松屋』(2019～2021年度)」において、当社が世の中に対して実現したいことを「デザインによる、豊かな生活。」であると定め、その実現に向けた重点施策に取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は65,039百万円と前連結会計年度に比べ12,309百万円(+23.3%)の増収となり、営業損失は2,280百万円と前連結会計年度に比べ1,623百万円の改善、経常損失は2,107百万円と前連結会計年度に比べ1,850百万円の改善、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円と前連結会計年度に比べ5,418百万円の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <百貨店業>

主力となる百貨店業の銀座店におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により様々な営業の制約を余儀なくされた中、常にお客様に寄り添った百貨店ならではの対応に注力しつつ、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)による情報発信の強化や、化粧品を取り扱う「松屋ビューティーオンライン」を皮切りとしたEC(電子商取引)サイト等の様々な「攻めの営業」で、リアル店舗とデジタルの融合を推し進めました。

また、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」に向けた社会・経済活動が加速する中、銀座店各階において「Beautiful Mind 毎日ひとつ私と誰かにいいことを」を開催いたしました。コロナ禍において加速する美と健康への関心の高まり、そして、人や地域・社会、地球環境に配慮するエシカル志向とサステナブルな暮らしを切り口とした様々な商品提案は、各方面で大きな話題となりました。

さらには、自然環境に配慮した松屋オリジナルジュエリーブランド「ENEY」がデビューいたしました。鉱山での採掘を必要としないラボで生み出される合成石「ラボグロウンダイヤモンド」を使用したこの商品は、SDGsへの関心の高まりもあり、新たな顧客層獲得の好機と捉えております。

このように、足元のピンチを凌いでチャンスに変えるべく、お客様との関係性の強化とお買い物の利便性の向上を目指しつつ、新たな成長の芽の育成、さらには、売上加え利益に執着しながら、効率の良い業務の進め方に注力してまいりました。

催事におきましては、コロナ禍においてリアル店舗が持つ強みと魅力がさらに増す中、「TVアニメ『鬼滅の刃』全集中展」や「ちはやふる展」を開催する等、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、お客様への積極的な商品提案やおもてなしを強化いたしました。また、11月には記念商品やイベントを多数揃えて「松屋浅草90周年記念祭」を開催する等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は59,461百万円(うち外部顧客に対する売上高59,176百万円)と前連結会計年度に比べ12,114百万円(+25.6%)の増収となり、営業損失は1,738百万円と前連結会計年度に比べ1,491百万円の改善となりました。

#### < 飲食業 >

飲食業の株アターブル松屋におきましては、業績改善のための効率化を図るべく構造改革を実施いたしました。従来のホールディングカンパニー体制を見直し、2021年4月より一社体制にて新たなスタートを切りました。一方、主力となる婚礼宴会部門において、「東京大神宮マツヤサロン」を中心に婚礼組数の獲得に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の度重なる拡大や、構造改革による不採算店舗の撤退等の影響もあり、売上高は減収となりました。なお、販管費の圧縮に取り組んだ結果、営業損失は縮小いたしました。

以上の結果、飲食業の売上高は2,258百万円(うち外部顧客に対する売上高2,252百万円)と前連結会計年度に比べ499百万円(△18.1%)の減収となり、営業損失は490百万円と前連結会計年度に比べ17百万円の改善となりました。

#### < ビル総合サービス及び広告業 >

ビル総合サービス及び広告業の株シービーケーにおきましては、主として宣伝装飾部門、建築部門等の受注が拡大したことにより、増収・増益となりました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は4,671百万円(うち外部顧客に対する売上高2,508百万円)と前連結会計年度に比べ519百万円(+12.5%)の増収となり、営業利益は66百万円と前連結会計年度に比べ159百万円の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は2,186百万円減少し、54,262百万円となりました。資産の減少要因としては、主に投資有価証券611百万円の減少、建物及び構築物564百万円の減少、現金及び預金524百万円の減少等によるものであります。負債は3,952百万円減少し、36,255百万円となりました。負債の減少要因としては、主に借入金4,659百万円の減少等によるものであります。純資産は1,765百万円増加し、18,007百万円となりました。純資産の増加要因としては、主に利益剰余金1,000百万円の増加等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、未払金の減少△1,230百万円等により1,247百万円の支出となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の売却による収入4,436百万円等により5,380百万円の収入となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済△4,659百万円等により4,707百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は574百万円減少し、2,391百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し社会・経済活動を継続していく中で、各種政策の効果もあり景気の緩やかな回復への期待感があるものの、海外における地政学リスクに起因する原油価格の上昇・株価の下落等で消費マインドが懸念される等、世界的な景気変動局面が当分続くものと見られることから、予断を許さない環境で推移するものと思われま

す。こうした状況の中、当社グループは、新たな中期経営計画である「中期経営計画『サステナブルな成長に向けて』(2022~2024年度)」を策定いたしました。

本計画において当社は、将来に向けたありたい姿を掲げ、その実現に向けた新たな成長基盤づくりと成長軌道への回復を推進いたします。

事業戦略としては、百貨店事業の収益力強化と事業ポートフォリオの見直しに取り組んでまいります。百貨店事業では、当社の強みを発揮できる商品政策に加えて、顧客基盤の拡大と深耕を図る顧客政策、中でも外資事業を強化すること等により、営業力の強化を図ってまいります。その一方で、業務の見直しや運営体制の効率化を行うこと等により、ローコストオペレーションの実現を目指してまいります。事業ポートフォリオにつきましては、中長期的に不動産関連事業を拡大することを企図し、本計画においては、保有資産の有効活用に取り組んでまいります。

上記に加えまして、ESG経営を推進することにより、企業価値の向上と社会への貢献を図ってまいります。

飲食業の㈱アターブル松屋におきましては、コアビジネスである婚礼宴会部門の「東京大神宮マツヤサロン」を中心に、オペレーション・マーケティング等の婚礼改革や宴会・ケータリング・レストラン改革、さらには、構造改革を推し進めることで、グループの総力を結集して売上・利益の回復に尽力し、利益の最大化を図ってまいります。

ビル総合サービス及び広告業の㈱シービーケーにおきましては、常にクライアントの先にいる顧客や利用者の満足度の向上を見据え、デザイン力・クリエイティブ力の強化、および、松屋グループのシナジーを活かした営業力を強化して、外部売上の拡大に努めてまいります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては配当政策を重要政策の一つとして位置づけており、着実に収益を確保できる経営体質の基盤強化に努めることによって、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。そのため、当社は中期経営計画に基づく諸施策を着実に実行し、事業の成長と経営基盤の強化に努めるとともに、変化する経営環境や収益状況を総合的に勘案しながら、株主の皆様への利益還元を努めてまいりたいと考えております。

そういった観点から、当期は純利益を計上することとなりましたが、財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが、当期の配当につきましては無配とさせていただきました。また、次期の配当につきましては、まだまだ新型コロナウイルス感染症の拡大状況の動向が不透明で、業績に与える影響を予想することが難しいため、中間配当につきましては見送らせていただきます。また、期末配当につきましては、通期業績に一定の見通しがつく等の段階で財務状況等を総合的に勘案したうえで判断させていただきたく、現時点では未定とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,965	2,441
受取手形及び売掛金	3,523	3,447
たな卸資産	※1 2,022	※1 1,742
その他	833	633
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	9,331	8,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 38,188	※2 38,703
減価償却累計額	△27,885	△28,965
建物及び構築物 (純額)	10,302	9,738
土地	※2 18,384	※2 18,600
その他	2,678	2,693
減価償却累計額	△2,220	△2,285
その他 (純額)	457	407
有形固定資産合計	29,144	28,746
無形固定資産		
借地権	9,379	9,379
ソフトウェア	579	638
その他	16	16
無形固定資産合計	9,975	10,034
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 6,233	※3 5,622
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	72	81
差入保証金	1,317	1,146
その他	381	387
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	7,997	7,229
固定資産合計	47,117	46,010
資産合計	56,449	54,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,983	5,713
短期借入金	※2 12,110	※2 8,773
リース債務	40	49
未払金	2,278	631
未払法人税等	76	301
商品券	951	876
賞与引当金	153	108
商品券等回収損失引当金	503	517
ポイント引当金	84	89
その他	3,473	3,724
流動負債合計	24,655	20,786
固定負債		
長期借入金	※2 12,514	※2 11,193
リース債務	119	112
繰延税金負債	935	1,318
環境対策引当金	29	25
再開発関連費用引当金	—	487
退職給付に係る負債	612	552
資産除去債務	397	398
受入保証金	845	1,286
その他	96	94
固定負債合計	15,552	15,468
負債合計	40,207	36,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,411	5,411
利益剰余金	2,253	3,253
自己株式	△252	△297
株主資本合計	14,544	15,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,990	1,991
退職給付に係る調整累計額	△292	△243
その他の包括利益累計額合計	1,697	1,748
非支配株主持分	—	759
純資産合計	16,241	18,007
負債純資産合計	56,449	54,262

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	52,730	65,039
売上原価	41,370	51,785
売上総利益	11,359	13,254
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,945	4,992
広告宣伝費	776	765
賞与	462	211
賞与引当金繰入額	130	72
減価償却費	1,220	1,252
賃借料	1,669	1,687
その他	6,057	6,551
販売費及び一般管理費合計	15,263	15,534
営業損失(△)	△3,904	△2,280
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	119	94
債務勘定整理益	173	203
受取協賛金	31	67
持分法による投資利益	31	—
助成金収入	※1 5	※1 125
その他	77	89
営業外収益合計	439	580
営業外費用		
支払利息	231	221
商品券等回収損失引当金繰入額	206	135
その他	54	49
営業外費用合計	492	406
経常損失(△)	△3,957	△2,107
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 4,132
固定資産受贈益	—	35
投資有価証券売却益	1,926	55
助成金収入	※1 647	※1 284
負ののれん発生益	—	376
その他	39	51
特別利益合計	2,614	4,935
特別損失		
固定資産除却損	44	33
減損損失	※3 71	—
投資有価証券売却損	11	4
投資有価証券評価損	762	111
事業再編関連費用	180	19
再開発関連費用	—	※4 624
臨時休業による損失	※5 1,636	※5 248
段階取得に係る差損	—	332
特別損失合計	2,707	1,375
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,050	1,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	23	232
法人税等調整額	364	268
法人税等合計	387	500
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,438	951
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△20	△48
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	△4,417	1,000

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,438	951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	1
退職給付に係る調整額	3	49
その他の包括利益合計	△19	50
包括利益	△4,457	1,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,437	1,050
非支配株主に係る包括利益	△20	△48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,132	5,482	6,973	△428	19,160	2,013	△296	1,717	20	20,897
当期変動額										
剰余金の配当			△238		△238					△238
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,417		△4,417					△4,417
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△71		176	104					104
連結除外に伴う利益剰 余金減少額			△64		△64					△64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△22	3	△19	△20	△39
当期変動額合計	—	△71	△4,720	176	△4,615	△22	3	△19	△20	△4,655
当期末残高	7,132	5,411	2,253	△252	14,544	1,990	△292	1,697	—	16,241

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,132	5,411	2,253	△252	14,544	1,990	△292	1,697	—	16,241
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,000		1,000					1,000
自己株式の取得				△0	△0					△0
連結子会社の増加によ る自己株式の増加				△44	△44					△44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1	49	50	759	810
当期変動額合計	—	—	1,000	△45	955	1	49	50	759	1,765
当期末残高	7,132	5,411	3,253	△297	15,499	1,991	△243	1,748	759	18,007

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△4,050	1,452
減価償却費	1,450	1,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△146	△55
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	108	14
受取利息及び受取配当金	△119	△94
支払利息	231	221
持分法による投資損益 (△は益)	△31	0
固定資産除却損	44	33
減損損失	71	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,132
固定資産受贈益	—	△35
投資有価証券評価損益 (△は益)	762	111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,915	△50
事業再編関連費用	180	19
再開発関連費用	—	624
臨時休業による損失	1,636	248
負ののれん発生益	—	△376
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	332
売上債権の増減額 (△は増加)	120	76
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57	279
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,566	730
未払金の増減額 (△は減少)	895	△1,230
商品券の増減額 (△は減少)	50	△75
未収消費税等の増減額 (△は増加)	870	—
その他	49	△90
小計	△1,315	△679
利息及び配当金の受取額	122	94
利息の支払額	△232	△225
臨時休業による損失の支払額	△1,306	△376
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△27	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,760	△1,247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	1,340
有形固定資産の取得による支出	△887	△590
有形固定資産の売却による収入	—	4,436
無形固定資産の取得による支出	△439	△147
投資有価証券の取得による支出	△7	△237
投資有価証券の売却による収入	2,217	86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	487
事業譲渡による収入	106	—
事業譲渡による支出	△63	—
差入保証金の純増減額 (△は増加)	16	15
その他	△52	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	891	5,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,089	△3,239
長期借入金の返済による支出	△960	△1,419
長期未払金の増減額 (△は減少)	△8	—
配当金の支払額	△238	△0
預り金の増減額 (△は減少)	△155	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△57	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,668	△4,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	800	△574
現金及び現金同等物の期首残高	2,164	2,965
現金及び現金同等物の期末残高	2,965	2,391

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
商品	1,806百万円	1,626百万円
原材料及び貯蔵品	111	85
未成工事支出金	91	19
未成業務支出金	12	11

※2 担保に供している資産

①担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
建物及び構築物	1,931百万円	1,853百万円
土地	7,275	7,275

②対応する債務

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
短期借入金	9,248百万円	8,318百万円
長期借入金	12,514	11,193

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
投資有価証券(株式)	846百万円	183百万円

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による政府及び各自治体からの雇用調整助成金収入等を、助成金収入として営業外収益および特別利益に計上しております。

※2 固定資産売却益

持分法適用関連会社である株ギンザコア及び当社他が所有する銀座コアビルの再開発に関連し、当社が所有する固定資産の一部を譲渡したことに伴い固定資産売却益を、特別利益に計上しております。

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
店舗 等	建物及び構築物 等	71	東京都中央区 等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定し、その使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

※4 再開発関連費用

持分法適用関連会社である株ギンザコア及び当社他が所有する銀座コアビルの再開発に関連して発生する再開発関連費用を、特別損失に計上しております。

※5 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた緊急事態宣言に伴う臨時休業期間中に発生した固定費等（人件費や賃借料等）を、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	314	1	△115	199

(注) 自己株式の減少△115千株は、譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少△115千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	238	4.5	2020年2月29日	2020年5月13日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	199	28	—	228

(注) 自己株式の増加28千株は、(株)銀座インズを連結子会社としたことによる増加24千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加3千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による今後の影響につきましては、消費マインドの冷え込みは改善しつつも、変異株の感染の広がりや渡航制限の状況に鑑み、インバウンド需要の回復は先行き不透明な状況が続くと見込まれるため、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損の判定については、当該感染症の影響が2022年以降も継続するものと仮定し、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、本感染症による影響は不確定要素が多く、今後の感染拡大の状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に構成されており、経済的特徴やサービス等に基づき集約される「百貨店業」、「飲食業」、「ビル総合サービス及び広告業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、百貨店業、通信販売業及びこれらに関連する製造加工、輸出入業、卸売業を行っております。「飲食業」は、飲食業及び結婚式場の経営を行っております。「ビル総合サービス及び広告業」は、警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,111	2,715	2,308	52,135	594	52,730	—	52,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235	42	1,843	2,121	584	2,706	△2,706	—
計	47,347	2,757	4,151	54,256	1,179	55,436	△2,706	52,730
セグメント利益又は損失(△)	△3,230	△508	△93	△3,831	0	△3,830	△73	△3,904
セグメント資産	49,267	1,116	1,253	51,638	3,046	54,684	1,764	56,449
その他の項目								
減価償却費	1,440	6	17	1,464	16	1,481	△31	1,450
減損損失	—	71	—	71	—	71	—	71
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,442	28	26	1,496	9	1,506	△6	1,499

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△73百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,764百万円は、セグメント間振替であります。

全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額△31百万円は、セグメント間未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,176	2,252	2,508	63,937	1,101	65,039	—	65,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	284	6	2,162	2,454	1,005	3,459	△3,459	—
計	59,461	2,258	4,671	66,391	2,107	68,498	△3,459	65,039
セグメント利益又は損失(△)	△1,738	△490	66	△2,163	△122	△2,285	4	△2,280
セグメント資産	46,447	1,024	1,253	48,725	4,842	53,568	694	54,262
その他の項目								
減価償却費	1,351	6	23	1,381	21	1,403	△29	1,373
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	730	133	25	889	24	913	△14	899

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額694百万円は、セグメント間振替であります。  
 全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額△29百万円は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14百万円は、セグメント間未実現利益であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 4 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
1株当たり純資産額	305.93円	1株当たり純資産額	325.05円
1株当たり当期純損失(△)	△83.22円	1株当たり当期純利益	18.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,241	18,007
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,241	17,247
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	—	759
普通株式の発行済株式数(千株)	53,289	53,289
普通株式の自己株式数(千株)	199	228
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	53,089	53,061

## 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△4,417	1,000
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株 式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,417	1,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,082	53,065
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。